

(様式 1 - 3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

NO.	9	事業名	災害公営住宅整備事業(菖蒲田浜地区)	事業番号	D-4-2
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	3,396,806(千円)	全体事業費	3,396,806(千円)		
事業概要					
<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な菖蒲田浜地区などの被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、菖蒲田浜地区に災害公営住宅を整備する。整備場所については、現地再建を希望する住民の多い後田地区に隣接した場所であり、新たに整備される地区避難所に隣接した場所に整備することで、災害時の避難や平常時の地域コミュニティにも配慮した計画としている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書(対象世帯数 988 世帯のうち 983 世帯より回答・回答率 99.49%)によると、平成 25 年 5 月時点で 101 世帯からの入居申込により整備戸数を決定した。その後、設計見直しまでの間、1 世帯の減となり 100 戸の整備を決定した。</p> <p>今回、第 1 回及び第 6 回復興交付金で概算事業費の採択を受け事業を進めてきたが、宮城県との協定額である本工事費が不足する見込みとなり、用地取得・測量設計等の実績状況などを精査した上、費目間の過不足分を計算し、不足する事業費を申請する。なお、整備スケジュールは H27.10 完了を予定している。</p> <p>□整備予定棟数 100 戸(第 6 回交付金事業計画分 101 戸より 1 戸減) ※整備戸数は、住宅復興に関する仮申込書による申込者を平成 24 年 11 月末で本申込とし、整備予定戸数を決定(平成 26 年 5 月時点)</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度>(第 1 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・測量、地質調査・実施設計(一部) <p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収・本工事(一部) <p><平成 25 年度>(第 6 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・本工事(一部) <p><平成 26 年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・本工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波被害により菖蒲田浜地区の全壊戸数 334 世帯となっており、これまで実施した住民意向調査結果から菖蒲田浜地区の被災者の約 3 割の人が自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。[参考]震災復興計画前期基本計画 P4-5 本町の被災状況</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業(花浜地区)	事業番号	D-4-3
交付団体	七ヶ浜町	事業実施主体(直接/間接)	七ヶ浜町(直接)		
総交付対象事業費	1,627,243(千円)	全体事業費	1,627,243(千円)		
事業概要					
<p>津波被害により住宅を失い、経済的な理由などにより自己再建による住宅の復興が困難な花浜地区の被災者に対する住宅再建として、既存の地域コミュニティに配慮するため、花浜地区に災害公営住宅を整備する。整備場所については、新たに整備される地区避難所と一体整備することで、災害時の避難対応や平常時の地域コミュニティに配慮した計画としている。</p> <p>平成 24 年 10 月に実施した住宅復興に関する仮申込書(対象世帯数 988 世帯のうち 983 世帯より回答・回答率 99.49%)によると、平成 25 年 5 月時点で 50 世帯からの入居申込により整備戸数を決定した。</p> <p>今回、第 1 回及び第 6 回復興交付金で概算事業費の採択を受け事業を進めてきたが、宮城県との協定額である本工事費が不足する見込みとなり、用地取得・測量設計等の実績状況などを精査した上、費目間の過不足分を計算し、不足する事業費を申請する。なお、整備スケジュールは H27.10 完了を予定している。</p> <p>□整備予定棟数 50 戸(第 6 回復興交付金事業計画 50 戸より増減なし) ※必要整備戸数は、住宅復興に関する仮申込書による申込者を平成 24 年 11 月末で本申込とし、整備予定戸数を決定(平成 26 年 5 月時点)</p> <p>[参考] 震災復興計画[更新版]P8-11 復興まちづくり事業の概要及びスケジュール 震災復興計画[更新版]P12-13 復興重点施策 1-自然と共存するねばり強いハザード 震災復興計画[更新版]P18-19 復興重点施策 4-地域コミュニティの再生と展開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 23 年度>(第 1 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・測量、地質調査・実施設計(一部) <p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地買収・本工事(一部) <p><平成 25 年度>(第 6 回交付済)</p> <ul style="list-style-type: none">・本工事(一部) <p><平成 26 年度>(今回要求分)</p> <ul style="list-style-type: none">・本工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波被害により花浜地区の全壊戸数 170 世帯となっており、これまで実施した住民意向調査結果から、花浜地区の被災者の約 3 割の人が、自己再建が困難であるという回答となっている。そのため、防災集団移転促進事業による自己再建による住宅復興が困難な方のための災害公営住宅の整備が求められている。[参考]震災復興計画前期基本計画 P4-5 本町の被災状況</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	